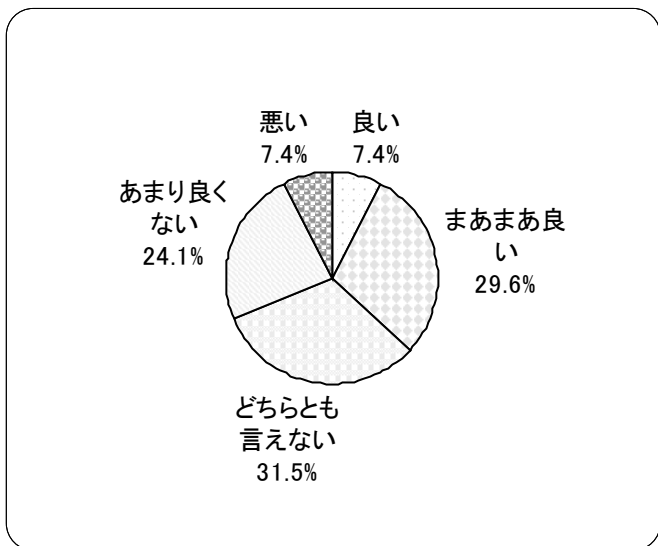


第6回「景気の状態に関するアンケート調査」にご協力ありがとうございました。全体の結果と御社のご回答をご報告させていただきます。御社の経営のご参考にして頂ければ幸いです。

宮城県中小企業家同友会

2007年下半期（7月～12月）景気の状態に関するアンケート結果

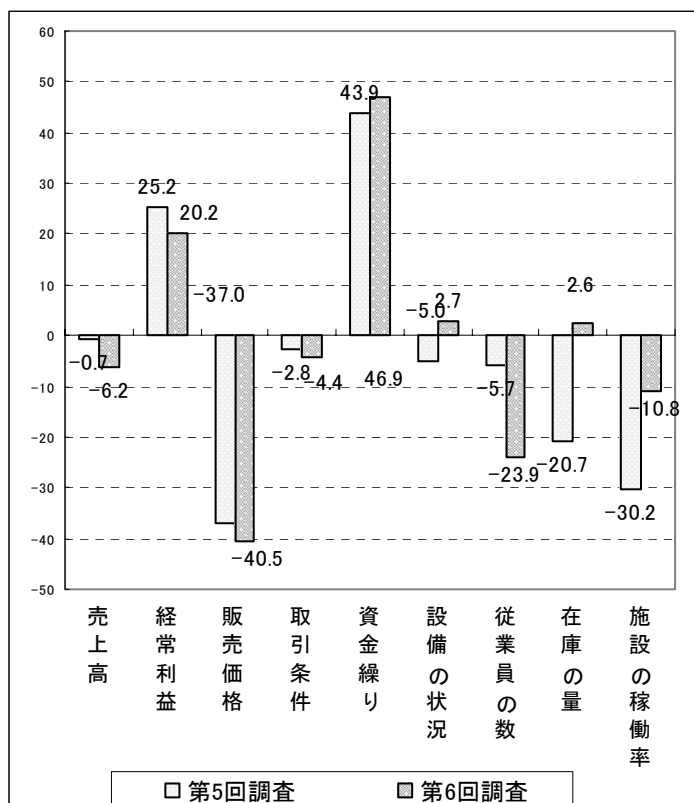
A 経営状況に関する回答結果：DI指標は+5.5。会員企業の景況感さらに悪化。



現在の会社の経営状況に関しては、37.0%の会員企業が「良い」または「まあまあ良い」と答え、前回（第5回調査2007年上半期1月～6月）を3.6%ポイント下回りました。一方、「あまり良くない」または「悪い」と答えた企業も前回より5.2%ポイント下回り31.5%となっています。ここからDI指標（（良い+まあまあ良い）－（あまり良くない+悪い））を算出すると、+5.5と前回の+14.3を下回る結果となりました。DI指標はプラスですが、前回調査より8.8ポイント下回る結果となっており、会員企業の景況感はさらに悪化しています。

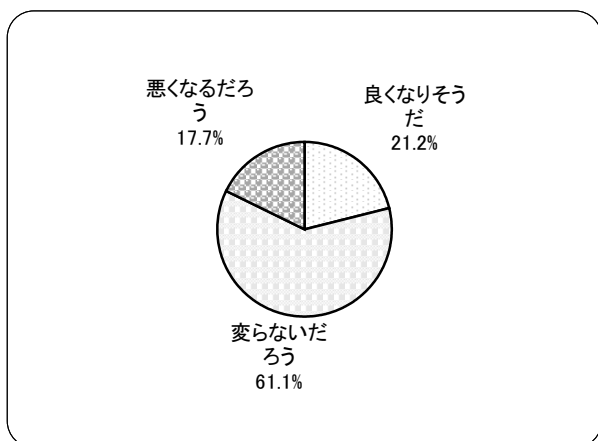
B 個別の経営指標：売上高、経常利益などで悪化。製造業・流通業では、在庫の量、施設の稼働率が改善。

DI指標



個別の経営指標についてDI指標を見ると、「売上高」に関しては前回は5.5ポイント下回り-6.2、「経常利益」については、前回は5.0ポイント下回り+20.2となっています。「販売価格」については、適正と感じている企業が半数、安いとする企業が45.9%を占め、DIは-40.5となっています。「取引条件」では、悪いと感じている企業割合がさらに増え、「資金繰り」に関しては、前回は3.0ポイント上回り+46.9と、問題ないとしている会員企業がさらに増加しています。「設備の状況」では、適正とする会員企業がおよそ8割を占め、「従業員の数」では、不足気味とする会員企業が増加しDI指標は-23.9となっています。製造業・流通業では、「在庫の量」に関して、少ないとする会員企業が増え+2.6、「施設の稼働率」では高いとする企業割合が増え、前回より19.4ポイント改善され-10.8という結果になっています。

今後の経営の見通し:DI指標は+3.5。前回より楽観的な見通しは低下傾向。



今後3カ月の経営見通しについては、「良くなりそう」と答えている企業は「悪くなるだろう」を上回り、「良くなるだろう」-「悪くなるだろう」で計算したDI指標は+3.5と前回は6.6ポイント下回る結果となっています。また、変わらないだろうとする会員企業はおよそ6割となっていました。経営の見通しの主な判断理由(2つ選択)として挙げられたのは、「売上高の要因」(59.2%)、「自社の事業分野の今後の環境」(55.6%)でした。

D 経営指針書の成文化と実践について:約8割の会員企業で経営指針書を成文化。

成文化している	成文化していない	単位%
82.4	17.6	

成文化の必要性

①早く成文化したいと思っている	10.5
②いずれは必要だと思っている	73.7
③成文化の必要はない	15.8
合計	100.0

*1つを選択。単位%

成文化の方法(上位3項目)

①同友会の「経営指針を創る会」で	40.8
②経営者が独学で	15.8
③社員と共に	28.3

*複数選択可。単位%

成文化してよかった点(上位3項目)

①経営者として重視すべきことが明確になった	26.1
②わが社の存在意義が明確になった	18.7
④社員との経営指針の共有がすすみ、社員が自主的に行動するようになった	17.6

*複数選択可。単位%

現在の経営指針の成文化については、約8割の会員企業が、経営理念、経営方針(戦略)、経営計画の全てまたはいずれか(複数)を成文化していることがわかりました。

成文化していないと回答した会員企業に対し、成文化の必要性について聞いたところ、8割以上の会員企業が成文化の必要性を感じています。成文化していない理由として最も多かったのが「成文化のきっかけがつかめない」で64.3%となっていました。

成文化していると回答した会員企業のうち、成文化の方法として一番多かったのが「同友会の『経営指針を創る会』で」という項目で4割を占めています。また、成文化後も、半数以上の会員企業が、成文化された経営指針書を継続運用できています。成文化してよかった点として一番多かったのが「経営者として重視すべきことが明確になった」、次に「わが社の存在意義が明確になった」という結果になっていました。

A~Dの図表:宮城県中小企業家同友会2007年下半期(7月~12月)景気の状態に関するアンケート調査より作成。

【調査のアウトライン】

- ・調査時点 2007年11月28日~12月14日
- ・対象企業 中小企業家同友会会員対象企業
- ・調査方法 質問紙郵送調査法
- ・回答企業数 247社中115社の回答を得ている。(回答率46.6%)。

この調査を取りまとめるにあたって、東北大学大学院経済学研究科・地域イノベーション研究センター 権奇哲教授、大滝精一教授ならびに福嶋路准教授の協力を得ました。